

トピック

「経済・財政新生計画」に基づくEBPMの強化・改革工程の具体化

内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付

藤原 裕美子 石田 将康 尾藤 皓太郎

はじめに

少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさや幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現していくために、人口減少が本格化する2030年度までの6年間は経済構造変革のラストチャンスである。こうした認識のもと、骨太方針2024では「経済・財政新生計画」が定められ、経済・財政一体改革を着実に推進することとされている。

同計画の推進にあたっては、限られたリソースから高い政策効果を生み出すこと、進捗や政策効果を確認し、更なる政策の企画・立案に結び付けることが重要である。このため、経済財政諮問会議の専門調査会である「経済・財政一体改革推進委員会」において、社会保障、文教・科学技術、社会資本整備、地方行財政など国民生活の基盤となる重要分野について、「EBPMアクションプラン」、「改革実行プログラム」及び「進捗管理・点検・評価表」を活用し、EBPMの強化を図るとともに、毎年改革の進捗管理・点検・評価を行うこととしている。本稿では、2025年末の経済財政諮問会議において決定された、各文書の改訂版のポイントについて紹介する。

計画の推進に向けた改訂のポイント

(1) EBPMアクションプラン2025

「EBPMアクションプラン」は、経済・財政に大きな影響をもたらす、多年度にわたる重要政策・計画を対象として、エビデンスに基づく政策立案を推進するため、ロジックモデル、検証事項とその方法、体制、ロードマップ、政策見直しへの活用方法を明確化するものである。KGI・KPIの進捗を確認するだけでなく、施策を実施した効果であるのかという因果関係を分析・検証する、点検・評価の更なる向上に向けた新たな取組である。

「EBPMアクションプラン2025」では、人口減少も踏まえ、今後中長期的に取り組むべき重要な改革項目(2040年以降を見据えた介護サービス提供体制の構築、

高等教育の機能強化)について、新たにロジックモデルを構築し、検証事項やその方法・体制等を明確化するとともに、「EBPMアクションプラン2024」に盛り込まれた10の重要政策・計画の分析手法の具体化を行った。今後は、本プランに基づく分析・検証に着手し政策効果の分析・検証を本格化させるほか、活用データ(比較対象となる群のデータも含む)の整備や、必要に応じたKGI・KPI等の見直しなどを引き続き進める。

(2) 改革実行プログラム2025

「改革実行プログラム」は、各分野の改革項目について、「経済・財政新生計画」の集中取組期間(2025~2027年度)の3年間を中心に、「何を」「いつまでに」「どのように」進めるか、改革のロードマップを具体化し、各府省の改革の着実、計画的な推進を図るものである。

「改革実行プログラム2025」への改訂では、医療・介護保険における金融所得の勘案等の社会保障改革など、骨太方針2025等に盛り込まれた施策を新たに改革項目として加えると同時に、2025年末時点での進捗状況を反映し、ロードマップの見直し等を行った。

(3) 進捗管理・点検・評価表2025(改訂版)

「進捗管理・点検・評価表」は、各分野の施策の進捗状況について、客観的な指標(KGI(最終アウトカム)、KPI第2階層(中間アウトカム)、KPI第1階層(アウトプット))を用いて点検・評価を実施し、PDCAを強化するものである。

「進捗管理・点検・評価表2025(改訂版)」では、検討中とされていた事項について新たな指標を設定するなどの改訂を行った。例えば、国際卓越研究大学制度において、Top10%論文割合を20%程度とする等の政府の目標値を掲げたほか、自治体DXの推進について、住民の行政手続きにかかる時間の削減等の目標値を新たに設定するなど、より実効性の高いアウトカム指標が設定された。

おわりに

経済・財政一体改革の推進にあたっては、その実効性を検証しつつ、スピード感を持って施策を進めていくことが求められている。今回改訂した各文書に基づき、引き続き工程の具体化、KGI・KPIの設定、EBPMの手法の活用等を通じて、改革の進捗管理・点検・評価を実施していく。

藤原 裕美子(ふじわら ゆみこ)

石田 将康(いしだ まさよし)

(東広島市より派遣)

尾藤 皓太郎(びとう こうたろう)